

株主各位

第 64 回定時株主総会招集ご通知における

インターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、第 64 回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、当社ウェブサイト (<https://www.forvice.co.jp/>) に掲載することにより当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜わりますよう、お願い申し上げます。

第 64 期計算書類の個別注記表

日本フォームサービス株式会社

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(4～5年)による定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

### 3. 引当金の計上の基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについての注記

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。感染症が一層拡大し長期化する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、計算書類等作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響が今後2021年9月期まで継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	4,598 千円
関係会社に対する短期金銭債務	187,336 千円
3. 担保資産	
担保に供している資産（帳簿価額）	
建物	422,934 千円
土地	1,310,163 千円
	<hr/>
	1,733,097 千円
上記に対応する債務（帳簿価額）	
短期借入金	855,000 千円
長期借入金	16,337 千円
	<hr/>
	871,337 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,511,391 千円
資産から直接控除した減価償却累計額	
建物	832,796 千円
構築物	74,611 千円
機械及び装置	474,597 千円
車両及び運搬具	18,612 千円
工具器具備品	110,773 千円
5. 受取手形割引高	—
6. 偶発債務	

当社は、当社が販売した太陽光設備に関連する架台に欠陥があり、台風により設備が破損し、損害を受けたとして、2019年6月26日付で販売先より損害賠償金20,230千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

現時点での影響額は不明であります。

### 損益計算書に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 研究開発費の総額 1,020 千円
3. 関係会社との取引高  
営業収益 9,904 千円  
営業費用 468,106 千円  
営業取引以外の収益 3,272 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 402,000 株
3. 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 3,787 株
4. 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	8,148	千円
貸倒引当金	7,059	千円
未払事業税	1,988	千円
事業構造改善引当金	1,301	千円
棚卸資産	60,258	千円
営業債権	28,566	千円
営業債務	22,821	千円
減損損失	222,370	千円
子会社株式評価損	8,801	千円
役員退職慰労引当金	1,147	千円
その他	18,888	千円
繰越欠損金	7,219	千円
繰延税金資産小計	388,567	千円
評価性引当額	△368,488	千円
繰延税金資産合計	20,079	千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 20,827	千円
その他有価証券評価差額金	△ 719	千円
保険積立金	△9,839	千円
その他	△2,160	千円
繰延税金負債合計	△ 33,545	千円
繰延税金負債の純額	△ 13,466	千円

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	167,306	167,306	—
(2) 受取手形	20,784	20,784	—
(3) 売掛金	435,652	435,652	—
(4) 貸倒懸念債権	20,696		—
貸倒引当金(※)	△12,071		—
	8,625	8,625	—
資産計	632,368	632,368	—
(5) 買掛金	245,399	245,399	—
(6) 未払金	75,065	75,065	—
(7) 短期借入金	855,000	855,000	—
(8) 一年内返済予定の 長期借入金	3,996	3,996	—
(9) 長期借入金	12,341	12,341	—
負債計	1,191,801	1,191,801	—

(※) 貸倒懸念債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 一年内返済予定の長期借入金及び (9) 長期借入金

一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、金利込の返済額の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において遊休不動産（土地）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

2020年9月期における遊休不動産に関する費用は2,316千円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
不動産の種類	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
遊休不動産	234,539	△226,741	7,798	8,912

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は遊休不動産の売却による減少であります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金額	科目	期末残高
子会社	フォービステクノ(株)	所有直接100%	当社原材料の仕入 役員の兼任	アーム製品等の仕入	仕入高	363,611	買掛金	156,639
							未払金	497
子会社	フォービスリンク(株)	所有直接100%	当社原材料及び外注加工の仕入 役員の兼任	アーム製品等の販売	売上高	1,685	売掛金	1,975
子会社	フォービスリンク(株)	所有直接100%	当社原材料及び外注加工の仕入 役員の兼任	当社製品の設置・施工及び電気工事	仕入高	104,495	買掛金	29,048
				当社製品の販売	売上高		1,344	売掛金

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,553円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 138円62銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。